

# 令和7年度 県の鉄道補助制度一覧

参考資料3-1

県補助事業名	新規	補助対象者	事業概要	補助率	主な補助要件
岐阜県鉄道輸送高度化事業費補助金	—	樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老線管理機構	補助対象事業者が実施する安全輸送設備等整備事業に対して補助する ＜信号保安設備、保安通信設備、防護設備、停車場設備、線路設備、電路設備、変電所設備、車両設備、その他設備＞	国 1/3 県 1/6 市町村 1/6 事業者 1/3	・「岐阜県地域公共交通協議会」による「生活交通改善事業計画」の作成等
岐阜県鉄道施設老朽化対策事業費補助金	—	樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道	補助対象事業者が所有管理する重要インフラの安全性向上のため、経年劣化の著しい鉄道施設の老朽化対策を計画的に実施する老朽化対策事業(単なる設備更新・交換や突発的に行う改修事業等は除く)に対して補助する ＜トンネル改修、橋梁改修、土構造物・防護設備改修、軌道改良(道床改良とレール重軌条化、枕木PC化等機能向上を伴い500m以上の区間を一体的に行う場合に限る)、車両更新(旧式ブレーキ搭載車から電気指令式ブレーキ搭載車への更新)に限る＞	国 1/3 県 2/9 市町村 2/9 事業者 2/9	・「岐阜県地域公共交通協議会」による「生活交通改善事業計画」の作成等
岐阜県鉄道施設維持修繕事業費補助金	—	樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老線管理機構	安全運行の確保に要する鉄道設備の維持修繕経費に対して補助する ＜線路設備、電路設備、車両修繕に要する経費＞	県 2/5(9/20) 市町村 2/5(9/20) 事業者 1/5(2/20)	※( )の補助率は、①輸送人員、②輸送収入、③営業費用、④経常損益のいずれかが、前々年度と前年度を比較して改善された場合
岐阜県地方鉄道経営安定化事業費補助金	—	樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老鉄道	1 新たな日常を見据えた経営基盤安定化のための次に掲げる事業 (1) 物販の拡充 (2) 企画列車及び企画乗車券(以下「企画列車等」という。)の開発 (3) デジタル技術の導入 (4) 感染防止対策の強化 (5) 人材確保に資する事業 (6) その他経営基盤安定化に資する事業	県 4/5 事業者 1/5	次に掲げる額の合計額と10,000千円を比較して小さい方の額 補助対象経費の実支出額から国の補助金その他の収入額を差し引いた額に5分の4を乗じて得た額(当該額に1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てた額)
岐阜県第三セクター鉄道災害復旧事業費補助金	—	樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道	鉄道事業者が行う災害復旧事業に対し、国の補助と協調して補助する	国 1/4 県 1/4 事業者 1/2	・異常な天然現象により大規模な災害を受けたもので、すみやかに災害復旧事業を施行してその運輸を確保しなければ、県民の日常生活に著しい障害を生ずるおそれのあるもの。 ・災害復旧事業に要する費用の額が、基準営業年度の前営業年度末からさかのぼり1年間における当該災害を受けた鉄道の運輸収入の10分の1以上の額であること ・当該災害を受けた鉄道の収益のみによっては、当該鉄道の運営に要する費用を償い、かつ、当該災害復旧事業に要する費用を回収することが困難であると認められること
岐阜県地域鉄道災害対策事業費補助金	—	樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道、養老線管理機構	災害による県内の地域鉄道施設等の復旧を図り、鉄道事業の運行を確保することを目的として、鉄道事業者が行う事業に要する経費に対して補助する	県 1/4 事業者 3/4	・異常な天然現象により災害を受けたもので、すみやかに災害復旧事業を施行してその運輸を確保しなければ、県民の日常生活に著しい障害を生ずるおそれのあるもの ・災害復旧事業に要する費用の額が、100万円以上であること。 ・当該災害を受けた鉄道の収益のみによっては、当該鉄道の運営に要する費用を償い、かつ、当該災害復旧事業に要する費用を回収することが困難であると認められること
岐阜県地域鉄道再構築事業費補助金	—	市町村	地域公共交通活性化再生法による「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、県内市町が行う鉄道施設(駅施設、電路設備等)の整備に対し補助する	国 5/10 県 1/10 事業者 4/10	・補助事業は、次のいずれにも該当する鉄道事業再構築事業を実施する樽見鉄道株式会社、明知鉄道株式会社、長良川鉄道株式会社又は一般社団法人養老線管理機構(以下「鉄道事業者」という。)に対するものであること ・鉄道事業再構築実施計画に基づき、鉄道事業者が行うものであること。 ・国土交通大臣から社会資本整備総合交付金の交付を受けるものであること